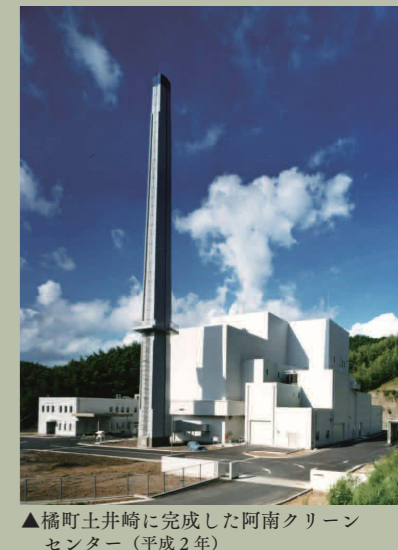


昭和から平成へ 新しい時代の始まり



▲橋町土井崎に完成した阿南クリーンセンター（平成2年）



▶工業用地として造成された辰巳地区（昭和46年）



◀公害問題が顕在化し、工場誘致に反対する住民運動が過熱（市役所前）

再び押し寄せた試練の波

新産業都市の指定を受け、さらに「徳島県新長期総合開発計画」において先導的工業開発の拠点に位置付けられた阿南市は、昭和47（1972）年に、昭和60年を目標年度とする「阿南市総合開発計画」を策定し、工業開発を軸にした住みよい豊かなまちづくりを目指します。昭和40年代半ば以降、辰巳地区や大湯・新浜地区において工業用地を造成するなど、県とともに企業誘致のための「受け皿づくり」を積極的に進めました。

一方、工業開発による急激な近代化は、公害問題などを顕在化・深刻化させ、安全な暮らしを守ろうとする住民運動が過熱。さらに、二度にわたるオイルショックが日本経済に大きな影響を与え、企業の工場立地意

欲に強いブレーキをかけていきました。その余波は、阿南市にも押し寄せ、進出を予定していた企業が次々と撤退を表明。新産業都市計画に描いた工業開発は行き詰り、用地造成などで過大な財政負担が累積した阿南市は、再び厳しい財政運営を強いられることになったのです。

都市建設の軌道修正

戦後初めてのマイナス成長を経験した日本経済は、その後安定成長の時代に入り、国の地域開発戦略は、それまでの大規模プロジェクト方式から定住構想へと転換されました。

昭和54年、阿南市、那賀郡、海部郡の1市13町村が「徳島県南部モデル定住圏」に指定され、翌年11月に「第二次阿南市総合開発計画」

を策定します。目指したのは「水と緑の青年産業都市」。自然と調和した産業都市形が生まれます。

バブル景気が呼び起こした 企業立地の急進展

時代は移り変わり、平成に。バブル景気が引き起こした地価高騰によって、大都市近郊に安価な工業用地がなくなり、工場立地の目は地方に向けられるようになります。

二度にわたるオイルショックの影響などにより、企業立地が具体化しなかった市内の工業用地への工場立地の申し出が相次ぎます。

た(株)山本鉄工所阿南工場が操業を始めました。その後も順調に企業進出があり、現在では、両工業用地で15社が操業。従業員数は4200人を超え、雇用の場の確保と地域経済の成長を支える拠点となっています。

21世紀を見据えた 新たなまちづくり

平成3年、第三次阿南市総合計画を策定し、「マリンプルーに輝くふれあい交流都市・あなん」を将来像に、県南中核10万人都市の実現に向けた施策を展開します。

高度経済成長から続く好景気により、私たちは豊かな暮らしを手に入れる中で、生活排水や環境保全対策など、安全で快適な生活環境を守るための施設整備も進められました。

平成2年11月、ごみ処理施設「阿南クリーンセンター」が完成。ごみ処理の効率化と循環型社会の実現を目指し、翌年9月から分別収集が始まりました。また、平成3年10月には、



▲国道55号阿南道路（日開野町一津乃峰町間）開通式（平成12年）



▲津乃峰町方面に整備が進む国道55号阿南道路（平成10年頃）



▲大湯・新浜工業用地に進出した阿南化成(株)（平成元年）



▲阿南市市民会館で開催された「全国竹の大会」（平成3年）